




岐阜県内経済情勢

令和7年1月30日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

1. 総論

【総括判断】「岐阜県内経済は、緩やかに回復しつつある」










項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	全産業の現状判断（6年7-9月期）は「下降」超	全産業の現状判断（6年10-12月期）は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
企業倒産	件数は前年を下回っている	件数は前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【個人消費】持ち直している

百貨店・スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、堅調となっている。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、このところ持ち直しの動きがみられる。乗用車販売は、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- PB商品が順調に推移しているほか、お祝いや休日を中心に高価格帯の商品が売れるといったメリハリ消費が見られる。客数についても好調に推移している。【スーパー】
- PB商品の拡充等により、購入点数が増加している。【コンビニエンスストア】
- 物価高の影響により、消費者の省エネ志向が強く高機能・高単価なモデル（主に大型商品）が堅調に推移している。【家電大型専門店】
- 宿泊者は引き続き回復している。インバウンドは顕著に回復しており、コロナ禍前の水準を上回った。【公的機関】

【生産活動】緩やかに回復しつつある

汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。輸送機械は、緩やかに回復しつつある。電気機械は、持ち直している。金属製品は、緩やかに回復しつつある。窯業・土石は、弱い動きとなっている。プラスチックは、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 認証不正問題の影響は解消しており、生産は回復傾向。今後についても、今のところ下振れる要因はないことから、おおむね計画どおりに生産できると考えられる。【輸送機械】
- 自動車の生産回復に伴い、生産は回復傾向。【金属製品】
- 欧州等の景気減速により需要は減少傾向。生産について、需要と同様、低い水準で推移している。【汎用機械等】

【雇用情勢】緩やかに改善しつつある

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。

(主なヒアリング結果)

- 正社員、非正規社員ともに強く不足感を感じている。特に高卒人材の確保は非常に厳しい。対策として、福利厚生強化、休暇取得促進といった社内外へのアピールに取り組んでいる。【小売】
- 新規採用は初任給を引き上げることでなんとか確保できた。しかしながら、今後の採用確保のためには更なる対応が必要と思っている。【小売】
- 採用には苦戦している。地元から高卒を採用しようとしても、以前より大学進学率が上昇し、就職希望者が減少していることから、取り合いの状況。【製造業】
- 技術系職員の取り合いとなっているため、あらゆるチャンネルを通じて採用に努めている。また、業界での引き抜き等流動化も激しいので、引き留めるためにも賃金アップは対応せざるを得ない。【製造業】

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記にお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058)247-4112 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>